

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品について、定額法により減価償却を実施している。

リース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額及び特定退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,581,186	324,263	0	2,905,449
財政運営資金積立資産	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
資産取得資金	4,340,000	50,000	0	4,390,000
特定費用準備資金	0	4,000,000	0	4,000,000
合計	22,921,186	20,374,263	16,000,000	27,295,449

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,905,449	(0)	(0)	(2,905,449)
財政運営資金積立資産	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
資産取得資金	4,390,000	(0)	(4,390,000)	(0)
特定費用準備資金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
合計	27,295,449	(0)	(24,390,000)	(2,905,449)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	436,500	338,061	98,439
リース資産	4,270,477	3,345,215	925,262
合計	4,706,977	3,683,276	1,023,701

5. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,734,326	324,263	0	0	6,058,589
合計	5,734,326	324,263	0	0	6,058,589

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	国	—	13,000,000	13,000,000	—	—
市補助金	市	—	13,000,000	13,000,000	—	—
合計		0	26,000,000	26,000,000	0	